

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 大都魚類株式会社

上場取引所 東証(第2部)

コード番号 8044

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 今村 洋一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 国司 博美

TEL (03)5565-8114

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	73,664	6.2	219	39.3	213	18.7
17 年 9 月中間期	69,362	△4.7	157	△42.8	180	△40.1
18 年 3 月期	146,208		481		504	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	176	61.5	5.60
17 年 9 月中間期	109	△21.4	3.47
18 年 3 月期	251		7.97

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 31,533,705 株 17 年 9 月中間期 31,540,649 株 18 年 3 月期 31,538,659 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注)金額は百万円未満を切捨

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	33,165	12,504	37.7	396.58
17 年 9 月中間期	32,776	13,114	40.0	415.83
18 年 3 月期	32,304	12,565	38.9	398.44

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 31,530,762 株 17 年 9 月中間期 31,538,944 株 18 年 3 月期 31,536,174 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 91,978 株 17 年 9 月中間期 83,796 株 18 年 3 月期 86,566 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	150,000	670	430

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 64 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
18 年 3 月 期	5.00	5.00
19 年 3 月 期 (予想)	5.00	5.00

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金および預金		2,665		2,875		3,170			
受取手形	※3	223		201		212			
売掛金		12,367		13,366		12,494			
たな卸資産		6,519		8,438		8,630			
荷主前渡金		650		338		545			
短期貸付金		2,225		2,068		1,156			
未収消費税等	※2	—		—		115			
繰延税金資産		212		404		370			
その他		377		1,016		744			
貸倒引当金		△577		△1,765		△1,859			
流動資産合計			24,662	75.2		26,944	81.2	25,581	79.2
II 固定資産									
有形固定資産									
建物	※1	1,500		1,421		1,456			
土地		2,663		2,616		2,616			
その他		71		249		87			
有形固定資産合計			4,235			4,286		4,159	
無形固定資産			104			94		98	
投資その他の資産									
投資有価証券			3,553			1,645		2,268	
その他			713			737		768	
貸倒引当金			△491			△543		△571	
投資その他の資産合計			3,774			1,839		2,465	
固定資産合計			8,114	24.8		6,220	18.8	6,723	20.8
資産合計			32,776	100.0		33,165	100.0	32,304	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
受託販売未払金		645		790		560		
買掛金		5,042		5,848		4,271		
短期借入金		10,750		11,150		11,950		
未払法人税等		103		153		571		
未払消費税等	※2	79		252		—		
賞与引当金		62		131		—		
その他		517		578		527		
流動負債合計		17,200	52.5	18,903	57.0	17,880	55.3	
II 固定負債								
繰延税金負債		624		15		35		
退職給付引当金		1,068		938		959		
役員退職慰労引当金		79		84		91		
その他		688		717		773		
固定負債合計		2,461	7.5	1,756	5.3	1,858	5.8	
負債合計		19,661	60.0	20,660	62.3	19,739	61.1	
(資本の部)								
I 資本金		2,628	8.0	—	—	2,628	8.1	
II 資本剰余金								
資本準備金		1,627		—		1,627		
資本剰余金合計		1,627	4.9	—	—	1,627	5.0	
III 利益剰余金								
利益準備金		494		—		494		
任意積立金		6,437		—		6,437		
中間(当期)未処分利益		507		—		649		
利益剰余金合計		7,439	22.7	—	—	7,581	23.5	
IV その他有価証券評価差額金		1,433	4.4	—	—	742	2.3	
V 自己株式		△14	△0.0	—	—	△15	△0.0	
資本合計		13,114	40.0	—	—	12,565	38.9	
負債・資本合計		32,776	100.0	—	—	32,304	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—		2,628	7.9	—	
資本剰余金							
資本準備金		—		1,627		—	
資本剰余金合計		—		1,627	4.9	—	
利益剰余金							
利益準備金		—		494		—	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		167		—	
別途積立金		—		6,366		—	
繰越利益剰余金		—		572		—	
利益剰余金合計		—		7,600	22.9	—	
自己株式		—		△16	△0.0	—	
株主資本合計		—		11,840	35.7	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—		664		—	
評価・換算差額等合計		—		664	2.0	—	
純資産合計		—		12,504	37.7	—	
負債純資産合計		—		33,165	100.0	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			69,362 100.0		73,664 100.0		146,208 100.0
II 売上原価			65,504 94.4		69,630 94.5		138,435 94.7
売上総利益			3,857 5.6		4,033 5.5		7,772 5.3
III 販売費及び一般管理費			3,700 5.3		3,813 5.2		7,291 5.0
営業利益			157 0.3		219 0.3		481 0.3
IV 営業外収益	※1		63 0.1		39 0.1		114 0.1
V 営業外費用	※2		40 0.1		45 0.1		91 0.1
経常利益			180 0.3		213 0.3		504 0.3
VI 特別利益	※3		32 0.0		122 0.1		1,833 1.3
VII 特別損失	※4		— —		14 0.0		1,710 1.2
税引前中間(当期)純利益			212 0.3		321 0.4		628 0.4
法人税、住民税および 事業税	※6	102		144		650	
法人税等調整額		—	102 0.1	—	144 0.2	△273	377 0.2
中間(当期)純利益			109 0.2		176 0.2		251 0.2
前期繰越利益			398		—		398
中間(当期)未処分利益			507		—		649

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	2,628	1,627	494	170	6,266	649
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△157
中間純利益						176
剰余金の内訳科目間の振替				△3	100	△96
自己株式の取得						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△3	100	△77
平成18年9月30日残高(百万円)	2,628	1,627	494	167	6,366	572

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	その他利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
	利益剰余金合計				
平成18年3月31日残高(百万円)	7,581	△15	11,822	742	12,565
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	△157		△157		△157
中間純利益	176		176		176
剰余金の内訳科目間の振替	—		—		—
自己株式の取得		△1	△1		△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	△78	△78
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	18	△1	17	△78	△60
平成18年9月30日残高(百万円)	7,600	△16	11,840	664	12,504

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法に基づく低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>—</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,927百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。 —</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,013百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、中間期末日満期手形はありません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,971百万円</p> <p>—</p> <p>—</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 35百万円 受取配当金 21	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 17百万円 受取配当金 12	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 66百万円 受取配当金 25
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 40百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 45百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 91百万円
※3 特別利益の主要項目 厚生年金基金 32百万円 解散抛出金戻入額 ——	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 122百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 1,801百万円 売却益
5 減価償却実施額 有形固定資産 45百万円 無形固定資産 5	※4 特別損失の主要項目 退職金割増分 11百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 45百万円 無形固定資産 5	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入 1,393百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 95百万円 無形固定資産 11
※6 税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しております ので、法人税等調整額を含 めた金額で、一括掲記して おります。	※6 同左	——

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	86,566	5,412	—	91,978

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 5,412株

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 売上高比較表

期 別 摘 要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	数量 (トン)	金額 (百万円)	単価 (円/kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)	単価 (円/kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)	単価 (円/kg)
鮮 魚	35,595	26,547	746	34,490	27,547	799	70,382	56,806	807
冷 凍 魚	42,451	31,807	749	42,174	34,964	829	85,354	65,698	770
塩 干 加 工 品	16,330	10,864	665	16,317	11,007	675	34,168	23,413	685
卸 売 部 門 計	94,376	69,218	733	92,981	73,518	791	189,904	145,919	768
不動産賃貸部門	—	143	—	—	146	—	—	289	—
合 計	—	69,362	—	—	73,664	—	—	146,208	—